

平成 30 年度予算編成方針

(国の動向等)

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2017」(平成 29 年 6 月 9 日閣議決定)を定め、「600 兆円経済の実現」、「希望出生率 1.8」、「介護離職ゼロ」の「新・三本の矢」を引き続き一体的に推進することとした。一億総活躍社会に向けた取り組みを進めながら、経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、成長し、富を生み出し、それが国民に広く享受される成長と分配の好循環を創り上げ、地方においても人手不足感が高まる中で、好循環を隅々まで実感できるよう取り組むとされている。

そして、平成 30 年度予算編成にあたっては、社会保障の持続可能性を高めるとともに人材投資や研究開発投資を強化し、経済・財政一体改革に掲げる主要分野の着実な推進に取り組むとともに、無駄な予算を排除し、真に必要な施策に予算が重点配分されるよう厳格な優先順位付けを行うことを掲げた。

地方行財政に対しては、人口減少の下、社会保障改革、公共施設の再編・集約化や老朽化対策等への計画的な取り組みを求めるとともに、財政力格差や行政サービス水準の地域差の「見える化」を推進することが明示された。また、総務省が各地方公共団体の基金積立金の現在高や増加の背景・要因について把握・分析することも明らかになった。

(本市の財政状況及び今後の見通し)

平成 28 年度の決算では、普通地方交付税、地方消費税交付金など歳入の大幅減の影響を受け、実質収支で対前年度約 3 億 8 千万円減の約 5 億 9 千万円となった。さらに震災復興事業予算の計上に必要な財源を財政調整基金の取り崩しにより捻出したため実質単年度収支は、対前年度約 2.2 億円減の約マイナス 7 億 6 千万円となった。

このような状況の中でも、市税は、熊本地震の影響により減収となった入湯税を吸収した上で、対前年度約 1 億 3 千万円 (1.0%) 増となり、平成 23 年度以来の下げ止まりを見せた。その一方で歳出は、依然として社会保障関係経費が伸び続けた上に、小・中学校空調設備整備事業が始まるなど、新たな財源負担が発生した。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通地方交付税や地方消費税交付金などの歳入の大幅減に加え、生活保護費の支出に充当する一般財源、臨時財政対策債の元金償還開始に伴う公債費及び藤ヶ谷清掃センターに係る広域圏事務組合負担金が大幅に増加したことに伴い、前年度から 6 ポイントも急激に悪化する結果 (97.8%) となった。

昨年度公表した財政収支の中期見通しでは、平成 29 年度は約 1.4 億円の収支不足を想定していたが、現実には主要基金を 1.9 億 5 千万円繰り入れた積極型予算編成となっている。今期の実施計画 (30~32 年度) では、収支不足を補う基金取り崩しの上限額を 2.6 億円に設定している上に、平成 30 年度地方交付税を今年度より 4 千億円少な

い15兆9,264億円(▲2.4%)で要求する方針が総務省より示されたため、非常に厳しい財政運営が想定される。

(予算編成の考え方)

平成28年度は、3億円の予算特別枠「べっぷ創生加速枠」を設け、「べっぷ未来共創予算」として、積極型予算を編成した。引き続き平成29年度も「第二次べっぷ未来共創予算」と銘打って、過去最高額となる487億1千万円の当初予算を編成してきたところである。

平成30年度は、総合戦略4年目を迎え、第一次・第二次べっぷ未来共創予算の執行により構築された骨組みに強靱かつフレキシブルな筋力を与え、稼働することにより、KPIごとに設定した目標値の達成の目途を立てるという重要な一年となる。

人口減少に歯止めをかけるためには、移住等による転入促進と転出抑制に効果的な施策立案と実行が求められる。そして、市民と行政の協働をより一層推進するとともに、地域資源(ひと・温泉・産業・文化・歴史・自然)に更なる磨きをかけなければ、住む人にも訪れる人にも魅力ある別府市を提供することはできない。どの自治体も同様に苦しみながらこの難局を乗り越えようと努力していることを念頭に置き、時代の変化を常に先取りした施策展開を考えていかなければならない。

こうした考えの下、平成30年度予算編成に当たっては、別府市総合戦略・別府市総合計画後期基本計画に対する取り組みの「見える化」を図るため、「第三次べっぷ未来共創予算」として、次の方針に基づき編成する。

<基本方針>

1 重要施策への配分

- (1) 経常的経費のシーリング設定に伴う減算額(前年度予算の義務的経費を除く経常的経費に100分の5を乗じた額)を、重要業績評価指標ごとに設定された数値目標達成に向けて別府市総合戦略で示された具体的な施策で、平成29年度実施計画において採択された事業に対して重点配分を行う。

【重点的に取り組む項目】

- I. [しごとの創生] ひとの流れを作り、儲かる別府に進化する取組
 - ・ 起業・創業促進、地場産業振興などを支援する取組
 - ・ 若い力や地域の知的資源を積極的に活用する取組
- II. [ひとの創生] 別府で子供を産み、育て、生きる取組
 - ・ 女性が安心して子どもを産み、育てながら社会参画ができるような環境を整備する取組

Ⅲ. [まちの創生] ひととまちを守る取組

- ・ 日常生活の安全・安心を確保するための防災対策を含む地域コミュニティを活性化させる取組
- ・ 生活の質の向上やにぎわいを創出する取組

(2) 実施計画採択事業であっても、重要性・緊急性の観点から優先順位を設定し、限られた財源を効率的・効果的に配分する。

2 市民の声を丁寧に取り入れ、適切に反映した施策の予算化

現在各地で開催している「ひとまもり・まちまもり懇談会」で挙げられた市民の声を丁寧に反映させ、市民に寄り添った行政サービスを提供できる予算を編成する。

3 その他の留意事項

(1) やる気と工夫のゼロ予算事業

予算事業と一体として施策の相乗効果を高めるため、市民との協働の手法の導入やサウンディングなど実施手法の工夫などにより「やる気と工夫のゼロ予算事業」を推進すること。

(2) 施策効果の検証等の実施

個々の予算事業に対して具体的な成果目標を明示し、施策効果の検証とカイゼン（PDCA）の実行により、効率化された予算を編成すること。

(3) 既存事業の見直しによる財源捻出

施策全般を見渡し、時代の変化に伴い効果の乏しくなった予算事業については、積極的かつ大胆な見直しを行って財源を捻出するとともに、強化・推進を図る重要施策にその財源を活用すること。

(4) 財源確保に向けた取り組みの強化

自主財源が4割に満たない財政構造を認識し、市税等の徴収率向上はもとより国・県の補助制度の活用、各種団体の助成金制度等の獲得を積極的に図るとともに、受益者負担については減免制度の見直しを実施し、施設のランニングコストの財源確保に努めること。